

「砂防学会誌投稿要領」および「砂防学会誌執筆要領」

砂防学会誌に投稿される方は、砂防学会誌投稿要領と砂防学会誌執筆要領をよくご覧頂き、本投稿要領に沿って手続き下さいますようお願い申し上げます。また、本投稿要領・執筆要領は令和3年9月1日以降に受け付ける投稿原稿から適用します。

砂防学会誌編集委員会
令和8年3月23日改訂

砂 防 学 会 誌 投 稿 要 領

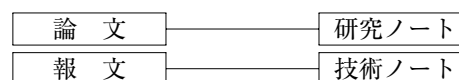
1. 本投稿要領は、砂防学会誌の投稿に関する全般的な内容を定めた「砂防学会誌投稿規程」に基づいて、投稿時の留意事項の詳細について定めたものですので、よく内容を確認して投稿して下さい。また、砂防学会誌の編集については、「砂防学会誌編集規程」および「砂防学会誌編集要領」を参考にして下さい。執筆に関しては「砂防学会誌執筆要領」の内容をよく確認して下さい。

2. 主な投稿原稿の種別は次のとおりです。他学会誌等に未発表のものに限ります。

- 1) 論文：砂防に関する理論的または実証的な研究・技術成果。観測、調査、実験等に基づく研究・技術成果で、新規性に優れた方法や結果を含み、それらを提示することが砂防にとって重要であると判断できるもの。
- 2) 報文：砂防に関する調査、計画、設計、施工、現場計測などの技術に関する報告で、有効性や信頼性に優れたもの。
- 3) 総説：砂防に関する研究・技術・制度等の動向・評論・解説など。
- 4) 研究ノート：砂防に関する理論的または実証的な研究・技術成果。観測、調査、実験等に基づく新規性のある研究・技術成果で、簡単にとりまとめたもの。
- 5) 技術ノート：砂防に関する調査、計画、設計、施工、現場計測などの技術に関する有効性のある簡単な報告。
- 6) 災害報告：自然災害の調査報告や速報。災害報告については、発災後なるべく早く掲載したいと思いますので、必ず原稿執筆前に編集委員会に連絡をお願いします。原稿締め切りおよび査読スケジュールについて調整いたします。
- 7) 質疑応答：論文・報文・総説・研究ノート・技術ノート・災害報告に対する質問・意見と、それに対する回答。質疑の受付は掲載後6カ月以内とする。
- 8) 報告：砂防学会関連のシンポジウムなどの内

容および現場視察についての報告。

- 9) 新刊・文献紹介：国内外で最近刊行された砂防に関する書籍・文献などの紹介記事。
 - 10) ひろば：砂防に関する事業や学会に対する意見・提案。
 - 11) その他：随想、ニュース、訂正など。
- 上記1), 2), 4), 5) の関係を図示すると以下のようになります。



3. 原稿は和文を原則とします。
4. 原稿の規定ページ数は以下のとおりです（図・表を含む）。規定ページ数を超過する場合には原稿種別によって最大ページ数を以下のように定めます。なお、超過ページについては、超過料金が必要となります（8.参照）。
 - 1) 論文・報文・総説・災害報告：8ページ以内（超過ページを含めて最大12ページ）
 - 2) 研究ノート・技術ノート：4ページ以内（超過ページを含めて最大8ページ）
 - 3) 報告：4ページ以内（超過ページを含めて最大8ページ）
 - 4) 質疑応答：質疑は1ページ以内（超過ページを含めて最大2ページ以内）
 - 5) 訂正：1ページ以内
 - 6) 新刊紹介：1ページ以内
 - 7) ひろば：2ページ以内
 - 8) 1)～7)以外の種別の原稿のページ数は14.の問い合わせ先にお尋ね下さい。
5. 原稿の投稿方法は、電子メールによる投稿とします。図（写真を含む）・表を含めた原稿をpdf形式に変換したものを電子メールに添付して投稿して下さい。なお、フォーマットは砂防学会ホームページからダウンロードできます。
6. 原稿の電子データ（pdf形式）には「投稿票」の電子データ（pdf形式）を添えて投稿先メールアドレスに送って下さい。投稿票には、1)投稿者氏名、2)

所属, 3) 連絡先住所, 4) 連絡先電話番号 (内線), E-mail, 5) 表題, 6) 原稿種別 (論文・報文など), 7) 別刷の追加希望の有無, 8) カラー印刷の有無, 9) その他を記入して下さい。なお, ファイル容量は合計 10 MB を超過しないようご注意ください。

投稿先メールアドレス:

E-mail : submission@jsece.or.jp

投稿後, 1 週間経過しても受信の連絡がない場合は, 14. に示す問い合わせ先に連絡をお願いいたします。

7. 査読前に執筆要領などに合うように体裁などの修正を求めることがあります。

8. 掲載・別刷・超過ページ・カラー印刷の料金 (表-1)

- 1) 論文・報文・総説・研究ノート・技術ノート・災害報告については, 掲載料を頂きます。これらに該当しない原稿に関しては, 掲載料は頂きません。
- 2) 論文・報文・総説・研究ノート・技術ノート・災害報告については, 別刷 50 部の購入を義務づけます。別刷の増刷を希望する場合は, 希望部数 (50 部単位) により実費 (消費税・送料込み) を頂きます。
- 3) 規定ページ数を超過した場合 (4. 参照), 超過 1 ページあたり費用を頂きます。
- 4) カラー印刷を希望する場合は, カラーページ数によって費用を頂きます。
- 5) 掲載料, 別刷代, 超過ページ料金, カラー印刷料の振込先は下記のとおりです。

銀行名: みずほ銀行 麹町支店
 店番号: 021
 口座番号: (普通)1938696
 振込先: 公益社団法人 砂防学会

6) 編集委員会より依頼された原稿の場合は掲載に際して著者の費用負担はありません。

表-1 掲載料*

項目	価格 (税込)
ページ単価	3,000 円/ページ
別刷単価	4,000 円/50 部
超過ページ追加料金	20,000 円/ページ
カラーページ 1 ページ追加料金	30,000 円
カラーページ 2 ページ追加料金	60,000 円
カラーページ 3 ページ以上追加料金	90,000 円

*8.1) で示す原稿種別に適用します。

例 1) 論文 (ページ数 9), カラーページ 2 ページ, 別刷の増刷なしの場合

$3,000 \text{ 円} \times 9 \text{ (掲載料)} + 20,000 \times 1 \text{ (超過ページ分)} + 60,000 \text{ 円 (カラー印刷)} + 4,000 \text{ 円 (別刷)} = 111,000 \text{ 円}$

例 2) 研究ノート (ページ数 4), カラーページ 1 ページ, 別刷増刷 (50 部) の場合

$3,000 \text{ 円} \times 4 \text{ (掲載料)} + 30,000 \text{ (カラー印刷)} + 8,000 \text{ 円 (別刷)} = 50,000 \text{ 円}$

9. 投稿審査終了後に最終原稿を印刷したものと本文, 図 (写真を含む)・表の電子データ等を提出して頂きます。なお, 図・表は本文と別データとして, 10. に従って整理して下さい。掲載通知後に提出して頂きます。
10. 図 (写真含む)・表を電子的に作成し, 作成したアプリケーションのアプリケーション名, バージョン, 保存形式を図・表ごとに記した一覧をテキストファイル等に保存し提出して下さい。ただし特殊なソフト・拡張機能を用いた場合, データ変換の際に再現ができなくなる場合 (透かし処理の不具合・罫線情報が消失) がありますので, 汎用できるメタファイル形式か jpg, tif 等のデータも提出して下さい (画像・図版等は拡大・縮小等に伴い罫線の幅・文字の大きさも変化しますのでレイアウト原寸を考慮した図版作成に留意下さい)。図・表ごとにフォルダを作成し, 拡張子を除くファイル名は Fig.1, Table 1 などとして下さい。また, タイトル一覧ファイルも作成してフォルダに格納して下さい。
11. 著者校正は初校のみとします。
12. 砂防学会誌に掲載された原稿は国立研究開発法人科学技術振興機構が構築した「科学技術情報発信・流通総合システム」(J-STAGE) にてインターネット上で電子ジャーナルとして公開されます。
13. 刊行後判明した著者の責任による軽微な誤植については, 編集委員会では訂正の掲載はしませんので, 著者校正にあたっては十分ご注意ください。内容の理解にかかわる訂正について, 訂正記事を掲載する方向で対応しますが, 掲載の有無は最終的には編集委員会で判断いたします。訂正記事の掲載料は 8. に準じて頂きます。
14. 投稿原稿に対する問い合わせは, 以下へお願いいたします。

「砂防学会誌」編集委員会

E-mail : journal@jsece.or.jp

砂防学会誌執筆要領

1. 投稿原稿は、以下の条件を満たすようにして下さい。
 - 1) 論旨の展開が明快であること
 - 2) 記述が読みやすく簡潔明瞭であること
 - 3) 内容、記述について十分推敲されていること
 - 4) 研究上の不正行為（盗用、改ざん、捏造）および二重投稿、不適切なオーサーシップがないこと
2. 投稿原稿の体裁は砂防学会ホームページに掲載するフォーマットに従って下さい。
 - 1) 用紙はA4サイズ、余白は上下15mm、左右18mmとします。
 - 2) 1ページ目の上段に3.の原稿種別の形式に従って表題等を記します。
 - 3) 本文は25字の2段組とします。2ページ目以降は25字×50行×2段組で、図・表は本文の適切な箇所に挿入して下さい。その際に文字が読みとれるようサイズに注意して下さい。
3. 原稿種別の形式は次のとおりです。記載がない原稿種別については編集委員会にお問い合わせ下さい。
 - 3.1 論文・報文・研究ノート
 - 1) 表題（英文併記）
 - 2) 著者名・所属（英文併記、全著者を記載、代表者E-mail）・会員/非会員の別（投稿者全員）
 - 3) 英文要旨（論文・報文：250～350語程度、研究ノート：100～150語程度）
 - 4) 英文キーワード（3～5語程度）
 - 5) 本文（和文）
 - 6) 引用文献
 - 3.2 総説・技術ノート
 - 1) 表題（英文併記）
 - 2) 著者名・所属（英文併記、全著者を記載、代表者E-mail）・会員/非会員の別（投稿者全員）
 - 3) 英文要旨（任意；総説：250～350語程度、技術ノート：100～150語程度）
 - 4) 英文キーワード（任意；3～5語程度）
 - 5) 本文（和文）
 - 6) 引用文献
 - 3.3 災害報告
 - 1) 表題（英文併記）
 - 2) 著者名（英文併記）・所属（全著者を記載、代表者E-mail）・会員/非会員の別（投稿者全員）
 - 3) 本文（和文）
 - 4) 引用文献ただし、本文中の図表の表題および注記・説明文などは和文のみとします。
 - 3.4 質疑応答
 - 1) 表題（質疑対象の原稿の著者名、表題、掲載巻号ページを記載）
 - 2) 著者名・所属（英文併記、全著者を記載、質問者と回答者のそれぞれの代表者E-mail）・会員/非会員の別（投稿者全員）
 - 3) 本文（和文）
 - 4) 引用文献
 - 3.5 報告、新刊・文献紹介、ひろば、随想、ニュース、訂正など
 - 1) 表題
 - 2) 著者名・所属（全著者を記載）・会員/非会員の別（投稿者全員）
 - 3) 本文（和文）
 - 4) 引用文献
4. 表題の英文は、第1字のみ大文字とし、固有名詞以外の他の文字は小文字とします。表題に副題があるときは、日本語では「-」（全角マイナス）で囲み、英語では「:」（半角コロ＋半角スペース）で区切ります。表題には連番を用いないで下さい。
例（不適切な例） ～の研究（その1）
5. 著者所属は、組織名・部署などがわかるように記して下さい。また、代表著者の連絡先（E-mailアドレス等）を記して下さい。所属の英文は基本的には省略しないで下さい。ただし、一般的な略記は可とします。
例（所属の書き方）東京大学大学院農学生命科学研究科、国土交通省国土技術政策総合研究所、国立研究開発法人森林研究・整備機構森林総合研究所、国土交通省〇〇地方整備局△△事務所、〇〇県△△土木事務所、〇〇コンサルタンツ(株)
例（英文略記）Lab. of Forest & Hillslope Conservation, Fac. of Bioresources, Mie Univ., Graduate School of Agri., Kyoto Univ., Public Works Inst., 〇〇 Consultant Co., Ltd. etc.
6. 英文要旨は論文・報文・総説の場合250～350語程度（総説の英文要旨の記載は任意）、研究ノート・技術ノートの場合100～150語程度（技術ノートの英文要旨の記載は任意）で改行せずに記して下さい。研究の目的、方法、結論などを要領よく明確に記して下さい。英文法・スペルなどは著者責任で英文校閲を受けて下さい。
7. 本文は下記およびフォーマットに従って記して下さい。
 - 1) 本文中の見出し番号：見出しの後は改行し、全角1字空けて本文を書き始めます。第1順位（章）に限り1行空行を入れた後、本文を書き始めて下さい。
第1順位（章） 1. 2. 3. …
第2順位（節） 1.1 2.2 3.3 …
第3順位（項） 1.1.1 1.1.2 1.1.3 …
箇条書き 1) 2) 3) …
 - 2) 句読点はカンマ(,)と丸(。)を用いて下さい。カッコなどには全角1字分を充てて下さい。
8. 用語・用字は下記に従って記して下さい。
 - 1) 漢字と仮名遣いは「常用漢字表」, 「現代仮名遣い」, 「送り仮名の付け方」によって下さい。
 - 2) 地名・人名などのうち難読漢字にはふりがなを付けて下さい。外国の地名、人名などはカタカナ書きを原則とし、原語を()で記して下さい。なお、一般に常用されている周知の地名（アメリカ合衆国、

インドネシアなど)はカタカナ書きのみで結構です。

- 3) 学術用語は、それぞれの分野で標準とされている用語(日本学術振興会「学術用語集」などを参照)を用いて下さい。
- 4) 数式や学名に用いるイタリックの字体は著者が指定して下さい。最終的に印刷校正時に著者責任で確認して下さい。
- 5) 太字、下線、箱書きなどは使用しないで下さい。
9. 数式・記号は下記に従って記して下さい。
 - 1) 数式や記号に使用する文字・記号・単位記号などは、通常用いられる常識的なものとします。
 - 2) 数字・英字・ギリシャ文字およびそれぞれの大文字・小文字のうちにはまぎらわしいものが多いため、英数字と明瞭に区別して下さい。
 - 3) 数式はできる限り、数式作成ソフトを用いて下さい。これによらないで表記する際に、これらに含まれる「上付き」あるいは「下付き」などの文字や数字が明瞭にわかるよう、必要に応じて手書き等の資料を提出して下さい。
 - 4) 数式を記す場合には、記号が最初に現れる箇所で記号の定義を文章で表現して使用して下さい。あるいは記号表を付けて下さい。
 - 5) 数式番号は本文で通し番号として、数式の後に「…」を入れて、その右端に()書きとして下さい。
10. 単位はSI系を基本とします。数値と単位の間には、半角スペースを入れて記入して下さい。ただし、値が大きく漢数字を用いる場合は、スペースは入れずに記入します。
例(単位) 100 m/s, 3 百万 m³
11. 図(写真含む)・表は、図-1, 表-1, Fig.1, Table 1のように、日本語表記では全角マイナスの後に、英語表記の場合はピリオドまたは半角空白の後に、アラビア数字で半角の番号を記し、それぞれに本文を通じて通し番号を充てて下さい。さらに、同番号に小分けがある場合は、図-1(a)のように()を付けて記して下さい。図は下に表題、表は上に表題を記します。
論文・報文・総説・研究ノートでは、原則として表題および注記・説明文を英文併記として下さい。
表中の数字は小数点の位置をそろえて、3桁ごとのカンマ(,)と小数点(.)の区別を明確に示して下さい。
図中の点や線、軸の目盛等は明瞭にわかるように大きさ等に注意して下さい。文字は、仕上がりが7~10ポイントとなることを標準とします。
12. 引用文献
 - 12.1 基本的事項
 - 1) 引用を明示する目的は、先行研究の功績の尊重、他者の考えと自己の主張の明確な区分、読者と著者双方の論点整理、読者による研究動向の確認・評価、また、盗用防止などにあります。
 - 2) 引用文献は、基本的に、時間が経過しても読者が確認・追跡できる公表資料(論文等)として下さい。
 - 3) 読者のことを考えて、第三者が参照可能で、入手しやすい情報を挙げて下さい。

- 4) 引用文献リストには、著者が本文での引用時に直接原文にあたった文献の書誌情報を記してください。引用文献で示される文献の原文に直接あたらず引用すること(いわゆる孫引き)は正確性の観点から避けて下さい。ただし、孫引きせざるを得ない場合、「当該文献を引用している論文の記述による」等の主旨を文中に示し、引用文献リストに書誌情報を記さないで下さい。
- 5) 引用文献にURLを記すのは、その文献を唯一つに定めるためにURLが必要な場合とします。例えば、電子化された論文や図書にURLは不要です。
- 6) 法令を引用する場合は次のようにして下さい。
 - i) 引用文献リストへの記載は不要とします。本文中で正式名称を示して引用して下さい。2回以上引用する場合、初出時に略称を定義し、以後略称で引用できます。多数の法令の略称リストを謝辞や引用文献リストの前に記せます。改正時を明示する場合、暦年と法律番号を括弧内に記します。
例(法律初出時:改正時明示)「土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律」(平成29年法律第31号)(以下、「土砂災害防止法」という。)
 - ii) 条項号の「第」は不要とし、半角数字+「条、項、号」と表現して下さい。
例(条項号)○法1条1項1号

12.2 書式

- 1) 引用文献方式の書式を標準とします。
- 2) 参考文献方式(本文では引用箇所に肩付連番を示し、リストは番号順に示す書式)でも受け付けます。参考文献リストは、番号順に並べ、冒頭に1)のような書式で番号を付けて公表年を末尾に記す以外は、本要領に示す書式に従って下さい。
- 3) 本要領に述べていない書式は、科学技術情報基準(SIST)(科学技術振興機構, 2007)に基本的に準じて下さい。文献種別の書き方はSIST 02, 雑誌名の略称はSIST 05, 機関名の書き方はSIST 06を参照して下さい。

12.2.1 文中引用の書式

- 1) 本文で引用文献を表示する方法(以下、「文中引用」という。)は、著者名を記す方法(以下、「著者記法」という。)と括弧を記す方法(以下、「括弧記法」という。)の2種類があります。
- 2) 著者が2名の場合、著者の姓を「・」(日本語; 全角ナカグロ)または「and」(英語; 両側半角スペース)で結ぶ形を用い、著者3名以上では第一著者の姓を記し「ほか、他、ら」(日本語)または「*et al.*」(英語, 斜体)を付けます。「ほか」などは原稿内で統一して下さい。
- 3) 引用文献の内容を表示する文は、間接引用(内容を要約して本文に記す方法)または直接引用(文献の文をそのまま転載する方法)で記します。直接引用した文は該当部分を「」で囲みます。

12.2.1.1 基本的な書式

- 1) 著者名を記す方法(著者記法)
書式: 著者名(年)

- 例 (単著) 高橋 (1977), Bagnold (1954)
 例 (著者 2 名) 高橋・里深 (1999), Goodman and Cowin (1971)
 例 (著者 3 名以上) 中川ほか (1996), Egashira *et al.* (1997)

2) 括弧を記す方法 (括弧記法)

- 書式: 本文 (著者名, 年)
 例 (単著) (水山, 1980), (Kanatani, 1979)
 例 (著者 2 名) (橋本・平野, 1996), (Savage and Jeffery, 1979)
 例 (著者 3 名以上) (椿ら, 1982), (Iverson *et al.*, 1997)

12.2.1.2 その他の書式

1) 同一著者・同一発行年の異なる文献の引用

書式: 発行年の後に発表順に a, b, c を付けます。発表年が不明な場合は著者名の後に付けます。

- 例 (著者記法) Araya (1999a; 1999b)
 例 (著者記法; 発表年不明の場合) 気象庁 (a, b)
 例 (括弧記法) (Araya, 1999a; 1999b)
 例 (括弧記法; 発表年不明の場合) (気象庁, a; b)

2) 同一箇所複数文献を引用

書式: カンマやセミコロン区切り
 補足: 日本語の場合は全角, 英語の場合は半角 + 半角スペースで区切ります。

- 例 (著者記法) 高橋 (1977, 1980)
 例 (括弧記法) (伊藤・江頭, 1999; 高濱ら, 2000)

3) 同一文献の異なる箇所を複数回引用

書式: カンマ区切り (日本語: 全角, 英語: 半角カンマ + 半角スペース) で頁数を記載
 補足: この形式で頁数を示せる種別は学位論文や図書等です。引用文献リストでは全文参照 (総頁) の記法で 1 回だけ掲載します。

- 例 (著者記法) 高橋 (2004, p. 115-121)
 例 (括弧記法) (高橋, 2004, p. 115-121)

4) 同一文献の連続する文での引用

書式: 形式的に不自然でなく読者が混乱しない場合, 初出以外であれば, 年を省略できます。

- 例 (著者記法) 高橋 (1977) は～。また, 高橋は～。

12.2.2 引用文献リストの書式

1) 著者名は姓名の順とします (アルファベット順)。

日本語の著者は姓名をローマ字に変換した順とします。英語の著者は, Last name に続いて, First name および Middle name は大文字 1 文字 + ピリオドとします。ただし, 言語により著者の姓名順が分からない場合, 論文等の表記をそのまま使用できます。

- 例 (英語著者の略記) Last Name, F. M. (F, M は First, Middle name の略)。

2) 著者の区切りは, 日本語「・」(全角ナカグロ), 英語「, 」(半角カンマ + 半角スペース) とします。英語の著者が 2 名の時は「and」(両側半角スペース) で結びます。

3) 表題に副題があるときは, 日本語では「-」(全角マイナス) で囲み, 英語では「:」(半角コロン + 半角スペース) で区切ります。英語文献の表題は, 第 1 字のみ大文字とし, 固有名詞以外の他の文字は

小文字とします。

- 4) 「頁数」は, 開始頁と終了頁を「-」(半角マイナス) で結び, p. 1-9 のように記します。図書等を総頁数で引用する場合 300 pp. のように記します。
 5) 項目間の区切り文字は, 日本語では全角カンマ, 英語では半角カンマ + 半角スペースで記します。

12.2.2.1 文献種別ごとの書式

1) 論文等

書式: 著者名 (年): 表題, 巻, 号, 頁数 {, DOI}
 補足: {, DOI} は, DOI (Digital Object Identifier) を任意で記せます。ただし, 頁数などが特定できなければ DOI を記入して下さい。

- 例 (和文論文誌論文) 芦田和男・高橋保・水山高久 (1978): 山地河川の掃流砂量に関する研究, 砂防学会誌 (新砂防), Vol. 30, No. 4, p. 9-17

- 例 (英文論文誌論文, DOI 記載) Ferguson, R. (2007): Flow resistance equations for gravel- and boulder-bed streams, *Water Resources Research*, Vol. 43, W 05427, doi: 10.1029/2006 WR 005422

2) 学位論文

書式: 著者名 (年): 題名, 提出機関, 頁数
 補足: 提出機関名の後に「博士論文」または「学位論文」などと記します。

- 例 (全体参照) 水山高久 (1977): 山地河川の掃流砂に関する研究, 京都大学博士論文, 96 pp.

- 例 (一部参照) 宮本邦明 (1985): Newton 流体を含む粒子流の流動機構に関する基礎的研究, 立命館大学学位論文, p. 39-72

3) 図書

i) 和書

書式: 著者名 (年): 表題 {, 編者名 (編者名)} {, 版やシリーズ名}, 出版社, 頁数

補足: {, 編者名 (編者名)} は, 編著の一部を引用する場合に記します。編者名には「編」をつけます。また, 図書全体を参照する場合, 編者名を著者名にし, 頁数は全頁とします。監修者等は, 編者と並べて「監修」等をつけて記します。{, 版やシリーズ名} は, 必要に応じて記せます。

- 例 (全体参照) 高橋保 (2004): 地質・砂防・土木技術者/研究者のための土石流の機構と対策, 近未来社, 432 pp.

- 例 (一部参照) 高橋保 (2004): 地質・砂防・土木技術者/研究者のための土石流の機構と対策, 近未来社, p. 115-121

- 例 (編著全体参照) 芦田和男・江頭進治・中川一編 (2008): 21 世紀の河川学 - 安全で自然豊かな河川を目指して -, 京都大学学術出版会, 265 pp.

- 例 (編著一部参照) 江頭進治 (2008): 第 4 章 流砂環境評価の基礎理論, 21 世紀の河川学 - 安全で自然豊かな河川を目指して - (芦田和男・江頭進治・中川一編), 京都大学学術出版会, p. 91-106

- 例 (編著・監修者の全体参照) 森俊勇・坂口

- 哲夫・井上公夫編・水山高久監修(2011) : 日本の天然ダムと対応策, 古今書院, 186 pp.
- 例(編著・監修者の一部参照) 井上公夫・志田正二(2011) : 河道閉塞と天然ダムの用語について, 日本の天然ダムと対応策(森俊勇・坂口哲夫・井上公夫編・水山高久監修), 古今書院, p.1-4
- ii) 洋書
- 書式: 著者名(年): 表題 {, In 編者名, 編者名(eds.)} {, 版(ed.)やシリーズ名など}, 出版社 {, 出版地}, 頁数
- 補足: {, In 編者名, 編者名(eds.)} は, 編著の一部を引用する場合に記します。編者名には In を, 編者名には(ed.)あるいは(eds.) (複数形)をつけます。{, 版(ed.)やシリーズ名など} は, 特に版やシリーズを記せる項目です。版には「ed.」を付けます。{, 出版地} は, 出版社の地域を指定したい場合に記せます。
- 例(全体参照) Takahashi, T. (1991) : Debris flow, Monograph Series of IAHA publication, A. A. Balkema, Rotterdam The Netherlands, 165 pp.
- 例(第2版) Takahashi, T. (2014) : Debris flow : mechanics, prediction and countermeasures, 2nd ed., Taylor & Francis Group, London UK, 551 pp.
- 例(編著全体参照) Jakob, M. and Hungr, O. (eds.) (2005) : Debris-flow hazards and related phenomena, Praxis. Springer Books, Berlin Heidelberg, 739 pp.
- 例(編著一部参照) Sassa, K. and Wang, G. h. (2005) : Mechanism of landslide-triggered debris flow : Liquefaction phenomena due to the undrained loading of torrent deposits, In Debris-flow hazards and related phenomena, Jakob, M. and Hungr, O. (eds.), Praxis Books. Springer, Berlin Heidelberg, p. 81-104
- iii) 訳書
- 書式: 原著者名(訳者)(年): 表題, 出版社, 頁数
- 補足: 訳者には姓名の後に「訳」を付けます。文中引用では, 訳書の書誌情報による言語表記で著者を記します。下の例では, 「ワイリー(1973)」とします。
- 例(訳書全体参照) ワイリー, C. R. (富久泰明訳) (1973) : 工業数学(上), プレイン図書, p.123-140
- 4) 発表会原稿
- 書式: 論文等の書式に準じます。会議名, シリーズ名, 開催地等は図書の書式に準じて下さい。
- 5) その他
- i) 大学紀要, 機関報告書等
- 書式: 論文等や図書の書式に準じます。
- 例(機関報告書) 池谷浩・水山高久(1982) : 土石流の流動と堆積に関する研究, 土木研究所資料, No.157, p.88-152
- ii) 行政文書
- 書式: 図書やウェブページの書式に準じます。
- 補足: 実務で利用される指針・ガイドラインあるいは委員会資料などを指します。その文献を唯一つに定める情報が不足する場合にはウェブページの書式に準じて下さい。
- 例(行政文書) 科学技術振興機構(2007) : 科学技術情報流通基準 参考文献の書き方 SIST 02-2007, 32 pp.
- iii) ウェブページ
- 書式: 著者名(発行年): ウェブサイトの題名, 参照先 URL {, 更新日}, 参照 yyyy-mm-dd (英語の場合 accessed yyyy-mm-dd)
- 補足: 一時的にしか存在しない資料はできるだけ避けて下さい。ホームページのコンテンツ利用規約等を遵守・優先し引用して下さい。ウェブサイトの題名は, 見出しとしてつけられている名称を想定しています。参照年月日は必ず記して下さい。更新日付が明示されていれば yyyy-mm-dd の書式(区切り文字は半角マイナス)で記せます。
- 例(更新日非表示) 科学技術振興機構(2020) : 科学技術流通技術基準, <https://jipsti.jst.go.jp/sist/perusal/index.html>, 参照 2021-05-13
- 例(更新日表示) 公益社団法人砂防学会(2021) : 砂防学会誌 第72巻第6号をJ-STAGEで公開しました, <https://jsece.or.jp/news/publication/4478/>, 2021-03-15, 参照 2021-05-13
- 例(英語ページ) Japan Society of Erosion Control Engineering (2021) : Information for the Public and Students, <https://jsece.or.jp/en/general/>, accessed 2021-05-13
- 12.2.2.2 砂防学会誌(新砂防)の記載方法
- 1) 通巻 No.1~32 : 雑誌タイトルは「新砂防」とし, 巻号は通巻番号のみを記します。
- 2) 通巻 No.33~87 (Vol.12~25) : 雑誌タイトルは「新砂防」とし, 巻号は「Vol.23, No.1」のように記し, 通巻は用いません。
- 3) 通巻 No.88~203 (Vol.26~48) : 雑誌タイトルは「砂防学会誌(新砂防)」とし, 巻号は「Vol.26, No.1」のように記し, 通巻は用いません。
- 4) 通巻 No.204~ (Vol.49~) : 雑誌タイトルは「砂防学会誌」とし, 巻号は「Vol.49, No.1」のように記し, 通巻は用いません。